様式第６号（２）（R７．４）

出向先事業所別調書

※様式下部の記載要領を読んで該当する項目について記載すること。

	①出向先事業所	②出向先事業所の事業主 ※事業主が法人である場合、主たる事業所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。	③受給状況 ※今回の申請に係る該当するものを選択すること。	④出向労働者数（人）	⑤出向元事業主が出向労働者の賃金について補助した額（円）（a）	⑥（a）のうち該当支給対象期において出向労働者の賃金補填に充てた額（円）（b）	⑦出向元事業主が支給対象期における出向労働者の賃金として支払った額（円）（c）	⑧（c）のうち出向先事業所の事業主が補助した（する）額（円）（d）	⑨（c）のうち出向元事業所の事業主が負担した（する）額（円）（e）
1	名称： 所在地： TEL：	名称： 氏名： 所在地：	a　初回 b　第２回						
2	名称： 所在地： TEL：	名称： 氏名： 所在地：	a　初回 b　第２回						
3	名称： 所在地： TEL：	名称： 氏名： 所在地：	a　初回 b　第２回						
4	名称： 所在地： TEL：	名称： 氏名： 所在地：	a　初回 b　第２回						
5	名称： 所在地： TEL：	名称： 氏名： 所在地：	a　初回 b　第２回						
合計	－	－	－						

【記歳要領】

1　①、②欄には、既に出向実施計画（変更）届により届け出た出向について、出向先事業所ごとに記載してください。
③欄には、今回の申請が第１支給期に係るものであればaを、第２支給期に係るものであればbを、それぞれ選択してください。

2　⑤欄及び⑥欄は、出向元事業所の事業主が出向先事業所の事業主に出向労働者の賃金（臨時に支払われた賃金及び３か月を超える期間ごとに支払われる賃金を除く。以下同じ。）について補助した場合（A型またはB型の場合※）に記載が必要です。⑤欄には出向元事業主が出向先事業所に対して、当該支給対象期における出向労働者の賃金についての補助した額を記入してください。⑥欄には、⑤欄のうち、出向先事業所が該当支給対象期において出向労働者の賃金補填に充てた額を記載してください。
※出向元事業主と出向先事業主の間の賃金の負担関係で４つ類型（A型・B型・C型・D型）がありますので詳しくは雇用調整助成金ガイドブックを参照してください。

3　⑦～⑨欄は、出向元事業所の事業主が出向労働者に賃金（の一部）を支払う場合（C型またはD型の場合）に記載が必要です。
⑦欄には、出向元事業所の事業主が支給対象期の初日から末日までの間における出向労働者の賃金として支払った額を記入してください。
⑧欄には、⑦欄のうち、出向先事業所の事業主による補助額を記入してください。
⑨欄には、⑦欄のうち、出向元事業所の事業主の負担額を記入してください。

（下記チェックボックスに要チェック）

協定の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	□
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続きにより選出された者であつて使用者の意向に基づき選出された者でないこと。	□

令和　　年　　月　　日

事業主　（名称）
（事業所番号　　-　　-　　）
（氏名）

協定をした労働組合の名称又は労働者代表氏名
（名称/氏名）